

設置計画の概要

事項	記入欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ者	コクワツダイガクホウシツ トウキョウダイガク 国立大学法人 東京大学
フリガナ大 大学の名称	トウキョウダイガクダイガクイン 東京大学大学院 (The University of Tokyo Graduate Schools)
新設学部等において 養成する人材像	<p>【経済専攻】 ①経済専攻では、理論、統計、政策、歴史のジャンルを超えた幅広い総合的知識をもち、国際的競争力・発信力をもつ人材を養成する。 ②経済学の多様な分野において、先端的な業績を蓄積している。この蓄積を活性化し、専攻統合によるシナジーを実現することで国際発信機能を強化するとともに、分野横断的・総合的に問題発見・解決を志向することができる学生を修士課程で養成する。さらに博士課程では、世界の高等研究機関を見据えたうえで国際競争力をもつ研究者を、少数精鋭に徹して養成する。 ③修了者は、修士課程では、博士課程に進学する者以外では、研究機関、国際機関、官庁、民間企業(銀行、保険、証券、コンサル、製造業など)に就職して実社会で活躍することを期待している。博士課程では、その多くが国内外の大学あるいは研究機関(官庁、民間)に就職し、研究者として活躍することを期待している。</p> <p>【マネジメント専攻】 ①マネジメント専攻では、日本の強みである「現場の力」に根ざした企業経営を行えるビジネス・エリートを養成する。 ②経営学の多様な分野においても、先端的な業績を蓄積している。この蓄積を活性化し、専攻統合によるシナジーを実現することで国際発信機能を強化するとともに、総合的見識を備えたビジネス・エリートを目指す学生を修士課程で養成する。さらに博士課程では、経営学の諸分野の専門性を生かしつつ、国際的な研究交流の機会を増やして、高度な研究能力を養成する。 ③修了者は、修士課程では、博士課程に進学する者以外では、研究機関、国際機関、官庁、民間企業(銀行、保険、証券、コンサル、製造業など)に就職して実社会で活躍することを期待している。博士課程では、その多くが国内外の大学あるいは研究機関(官庁、民間)に就職し、研究者として活躍することを期待している。</p>
既設学部等において 養成する人材像	<p>【経済理論専攻】 (経済理論経済理論コース) ①複雑な経済現象の背後にある基本的な構造関係や本質的な因果関係を見出すための分析的枠組みを構築する経済理論分野における、広く豊かな学識を基礎として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者、高度な専門知識を、国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材。 ②経済理論分野の高度な研究に必要な基礎的能力と応用的能力を養うとともに、さらに新たな研究テーマを切り開く創造性や独創的思考などを涵養する。 ③修了者は、大学など高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、さらに民間企業(シンクタンク研究員やプロジェクト責任者)、官公庁(経済政策作成・評価における責任者)等への就職を想定している。</p> <p>【経済理論専攻統計学コース】 ①統計的手法の教学的基礎を深く研究する統計学の分野における、広く豊かな学識を基礎として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材。 ②統計学の高度な研究に必要な基礎的能力と応用的能力、特に数理的能力、統計計算、など必要な能力を養うとともに、さらに新たな研究テーマを切り開く創造性、独創的思考などを涵養する。 ③修了者は、大学など高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、さらに民間企業(シンクタンク研究員やプロジェクト責任者)、官公庁(各政府統計の責任者)等への就職を想定している。</p> <p>【現代経済専攻】 ①理論的思考や統計的手法だけでなく、制度的・歴史的背景を理解して現実の経済問題や政策的課題に立ち向かう現代経済分野における、広く豊かな学識を基礎として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材 ②現代経済分野の高度な研究に必要な基礎的能力と応用的能力を養うとともに、さらに新たな研究テーマを切り開く創造性や独創的思考などを涵養する。 ③修了者は、大学など高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、さらに民間企業(シンクタンク研究員やプロジェクト責任者等)、官公庁(経済政策作成・評価における責任者)、国際機関等への就職を想定している。</p> <p>【経営専攻】 ①現代経済を動かしている企業の経営、企業内組織のあり方、さらに企業とそれを取り巻く市場との関係を対象とする経営分野における、広く豊かな学識を基礎として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材。 ②経営の高度な研究に必要な基礎的能力と応用的能力を養うとともに、さらに新たな研究テーマを切り開く創造性や独創的思考などを涵養する。 ③修了者は、大学など高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、さらに製造業をはじめとする民間企業等への就職を想定している。</p> <p>【経済史専攻】 ①経済現象を歴史的な観点から、政治・社会・文化等の隣接分野を含む現実の人間世界の総体のなかで捉えることをめざす経済史分野における、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材。 ②経済史の高度な研究に必要な基礎的能力と応用的能力を養うとともに、さらに新たな研究テーマを切り開く創造性、独創的思考などを涵養する。 ③修了者は、大学など高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、さらに民間企業(国際経済事情の専門家等)、報道機関等への就職を想定している。</p> <p>【金融システム専攻】 ①「金融戦略」(資産運用、金融工学、財務会計、企業会計)と「金融政策」(金融システム分析、マクロ金融政策)からなる金融分野における、広く豊かな学識を基礎として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材。 ②金融の諸分野における高度な研究に必要な基礎的能力と応用的能力を養うとともに、さらに新たな研究テーマを切り開く創造性、独創的思考などを涵養する。 ③修了者は、大学など高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、さらに国内外の金融機関をはじめとする民間企業(シンクタンク研究員や金融の専門家)、官公庁(金融の専門家)等への就職を想定している。</p>
新設学部等において 取得可能な資格	<p>【経済専攻】 ・中学・高校教員専修(社会・公民) ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>・中学・高校教員1種(社会・地理歴史) ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p> <p>【マネジメント専攻】 ・高校教員専修(商業) ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要</p>

既設学部等において取得可能な資格		【経済理論専攻・現代経済専攻】 ・ 中学・高校教員専修（社会・公民） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要										
		【経営専攻】 ・ 高校教員専修（商業） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要										
新設学部等の概要		【経済史専攻】 ・ 中学・高校教員1種（社会・地理歴史） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要										
		新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員	
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
既設学部等 の概要	経済学研究科 [Graduate School of Economics]	(博士前期課程) 経済専攻 [Division of Economics]	2	60	-	120	修士(経済学)	経済学関係	平成27年4月	経済理論専攻	18	11
										現代経済専攻	31	18
										経済史専攻	13	10
										金融システム専攻	5	3
										計	67	42
		(博士後期課程) 経済専攻 [Division of Economics]	3	27	-	81	博士(経済学)	経済学関係	平成27年4月	経済理論専攻	18	11
										現代経済専攻	31	18
										経済史専攻	13	10
									金融システム専攻	5	3	
									計	67	42	
	(博士前期課程) マネジメント専攻 [Division of Management]	2	50	-	100	修士(経営学)	経済学関係	平成27年4月	現代経済専攻	2	1	
									経営専攻	10	9	
									金融システム専攻	5	3	
									計	17	13	
		(博士後期課程) マネジメント専攻 [Division of Management]	3	8	-	24	修士(経営学)	経済学関係	平成27年4月	現代経済専攻	2	1
									経営専攻	10	9	
								金融システム専攻	5	3		
								計	17	13		
既設学部等 の概要 (現在の状況)	経済学研究科	(博士前期課程) 経済理論専攻 (廃止)	2	14	-	28	修士(経済学)	経済学関係	平成8年4月	経済専攻	18	11
										計	18	11
		(博士前期課程) 現代経済専攻 (廃止)	2	24	-	48	修士(経済学)	経済学関係	平成6年6月	経済専攻	31	18
										マネジメント専攻	2	1
										計	33	19
		(博士前期課程) 経営専攻 (廃止)	2	17	-	34	修士(経済学)	経済学関係	平成19年4月	マネジメント専攻	10	9
										計	10	9
		(博士前期課程) 経済史専攻 (廃止)	2	11	-	22	修士(経済学)	経済学関係	平成8年4月	経済専攻	13	10
										計	13	10
		(博士前期課程) 金融システム専攻 (廃止)	2	15	-	30	修士(経済学)	経済学関係	平成17年4月	経済専攻	5	3
									マネジメント専攻	5	3	
									計	10	6	
	経済学研究科	(博士後期課程) 経済理論専攻 (廃止)	3	10	-	30	博士(経済学)	経済学関係	平成8年4月	経済専攻	18	11
										計	18	11
		(博士後期課程) 現代経済専攻 (廃止)	3	22	-	66	博士(経済学)	経済学関係	平成6年6月	経済専攻	31	18
										マネジメント専攻	2	1
									計	33	19	
(博士後期課程) 経営専攻 (廃止)		3	9	-	27	博士(経済学)	経済学関係	平成19年4月	マネジメント専攻	10	9	
								計	10	9		
	(博士後期課程) 経済史専攻 (廃止)	3	7	-	21	博士(経済学)	経済学関係	平成8年4月	経済専攻	13	10	
								計	13	10		
	(博士後期課程) 金融システム専攻 (廃止)	3	8	-	24	博士(経済学)	経済学関係	平成17年4月	経済専攻	5	3	
								マネジメント専攻	5	3		
								計	10	6		

【備考欄】
○平成27年度からの入学定員は以下のとおり。
○経済学研究科

経済理論専攻 (M14、D10)	→	経済専攻 (M60、D27)
現代経済専攻 (M24、D22)	→	経済専攻 (M60、D27)
経営専攻 (M17、D9)	→	マネジメント専攻 (M50、D8)
経済史専攻 (M11、D7)	→	マネジメント専攻 (M50、D8)
金融システム専攻 (M15、D8)	→	マネジメント専攻 (M50、D8)

経	計量経済特論Ⅲ	1・2①②	2	○		1							
	統計学論講	1・2①②	2	○		4							
	統計学演習Ⅰ	1・2①②	2		○	1							
	統計学演習Ⅱ	1・2③④	2		○	1							
	統計学演習Ⅲ	1・2①②	2		○	1							
	統計学演習Ⅳ	1・2③④	2		○	1							
	統計学演習Ⅴ	1・2①②	2		○								
	統計学論文指導	2通年	4		○	4		2	1			兼1	
	統計学特別論文指導	1通年		4		4		2	1				
	小計(15科目)	—	4	30	0	—	4	0	2	1	0	兼2	—
済	金融政策	1・2①②	2	○		1							
	金融システム論	1・2①②	2	○				1					
	金融	1・2③④	2	○		1							
	現代財政	1・2①②	2	○		1							
	財政理論	1・2①②	2	○		1							
	公共経済	1・2③④	2	○		1						不定期	
	開発経済	1・2③④	2	○		1							
	国際貿易	1・2①②	2	○		1							
	国際金融	1・2①②	2	○		1							
	アジア経済	1・2③④	2	○		1							
	中国経済	1・2①②	2	○		1							
	産業経済	1・2①②	2	○		1							
	労働経済	1・2①②	2	○		1							
	都市経済	1・2①②	2	○		1							
	ビジネスエコノミクス	1・2③④	2	○		1							
	経済発展	1・2①②	2	○		1							
	応用計量経済	1・2①②	2	○				1					
	現代金融特論Ⅰ	1・2③④	2	○		1						隔年	
	現代金融特論Ⅱ	1・2①②	2	○				1					
	現代財政特論Ⅰ	1・2①②	2	○		1							
	現代財政特論Ⅱ	1・2③④	2	○			1					不定期	
	国際経済特論Ⅰ	1・2①②	2	○		1							
	国際経済特論Ⅱ	1・2③④	2	○		1							
	国際経済特論Ⅲ	1・2①②	2	○		3							
	国際経済特論Ⅳ	1・2①②	2	○		1						隔年	
	国際経済特論Ⅴ	1・2①②	2	○		1							
	産業経済特論	1・2①②	2	○		1							
	労働経済特論Ⅰ	1・2①②	2	○		1							
	労働経済特論Ⅱ	1・2①②	2	○		1							
	労働経済特論Ⅲ	1・2③④	2	○				1					
	労働経済特論Ⅳ	1・2①②	2	○				1					
	現代日本経済特論Ⅰ	1・2①②	2	○		1							
	現代日本経済特論Ⅱ	1・2③④	2	○		1							
	現代日本経済特論Ⅲ	1・2①②	2	○			1						
	現代日本経済特論Ⅳ	1・2③④	2	○				1					
	現代経済演習Ⅰ	1・2③④	2		○	1							
	現代経済演習Ⅱ	1・2①②	2		○	1							
	現代経済演習Ⅲ	1・2①②	2		○	1						隔年	
	現代経済演習Ⅳ	1・2・3①②	2		○	1							
	現代経済論文指導	2通年	4		○	20	4	6	5				
	現代経済特別論文指導	1通年		4		20	4	6	5				
小計(41科目)	—	4	82	0	—	20	4	6	5	0		—	
経済史	近代欧米経済史	1・2①②	2			1						隔年	
	現代欧米経済史	1・2①②	2			1							
	近代日本経済史	1・2①②	2			1							
	現代日本経済史	1・2①②	2				1						
	欧米経済史文献・資料研究	1・2③④	2				1						
	日本経済史文献・資料研究	1・2③④	2			1							
	比較経済史特論	1・2①②	2			1							
	経済政策史特論	1・2①②	2			1							
	産業史特論	1・2③④	2			1							

	経済思想史特論	1・2①②		2				1							
	経済史演習Ⅰ	1・2①②		2			2								
	経済史演習Ⅱ	1・2③④		2					1						
	経済史論文指導	2通年	4				10	1	1	1					
	経済史特別論文指導	1通年		4			10	1	1	1					
	小計(14科目)		—	4	28	0	—	10	1	1	1	0			—
合計(114科目)			—	74	174	0	—	42	6	9	10	0	兼3		—
学位又は称号	修士(経済学)	学位又は学科の分野		経済学関係											
設置の趣旨・必要性															
<p>I. 設置の趣旨・必要性</p> <p>(1) 東京大学経済学部は、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材の養成を目的として、1919年(大正8年)に設置され、同大学院経済学研究科は、経済学・経営学での多様な分野において、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材の養成を目的として、1963年(昭和38年)に設置され、経済学・経営学の日本における代表的教育・研究機関として実績をあげてきた。学問がそれぞれの領域で高度に発展していく一方で、独自に細分化し共通の学術的理解が乏しくなりつつある。本来、経済という同じものを研究対象としているわけだから、研究は短期的には進歩していても長期的に望ましい方向に向かっているとは言えない。研究成果を現実の経済・経営政策に反映させるためには、経済学内部の垣根を低くし、各領域を総合的な視点から眺めつつ研究することが喫緊の課題である。近接する学問分野間の研究交流を促進することによって、学問が飛躍的に発展し、現実の政策に結び付き、さらには総合的な教育を行えるという相乗効果が期待できる。そこで現在5専攻に分かれている教育研究組織を二つに統合して、経済専攻とマネジメント専攻を設置する。</p> <p>(2) こうした課題に対応するために、経済専攻では、専攻統合によって理論、統計、政策、歴史のジャンルを超えた総合的な教育研究体制を推進することが必要である。また、国際化に対応するために、経済学研究科内にある英語教育プログラム(UTIPE, http://www.gaia.e.u-tokyo.ac.jp/utipe/index.html)を拡充し、分野横断的な総合的研究を目指す新たな教育プログラムを構築する必要がある。現在は、経済理論や応用経済学中心に英語で講義しているが、留学生の要望に応じて日本経済やアジア経済史などの分野についても英語で講義を行う予定である。</p> <p>経済専攻では、理論、統計、政策、歴史のジャンルを超えた幅広い総合的知識をもち、国際的競争力・発信力をもつ人材を養成する。修士課程修了者の予定される進路は、博士課程進学もしくは、研究機関、国際機関、官庁、民間企業(銀行、保険、証券、コンサル、製造業など)である。</p> <p>II 教育課程編成の考え方・特色</p> <p>経済専攻では、分野横断的な総合的知識を身につけさせるために、基礎科目を新たに設定する。基礎科目は、理論、統計、政策、歴史のジャンルの基礎的な科目からなっており、これらを履修することによって、幅広い見識を身につけさせる狙いがある。経済専攻では修士課程を①専修コース、②研究者コースに分け、前者では修士課程修了後は実務界において幅広い知識を活用して国際的競争力のある人材の供給を主眼とする。後者では、将来の経済学を担う次世代の研究者の養成に向けた専門的基礎教育を行い、修士課程では博士課程に通じる専門家としての大学院基礎教育を主眼とする。博士課程では研究者養成のための基礎修士教育を前提に、研究者及び高度専門的教育者の養成を目指す。なお学部4年次・修士課程を組み合わせる修士課程を1年間で卒業できる③特修コースも併設し、経済学部学生に対して従来以上に積極的にその利用を推奨する。</p>															
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
2年以上在学(特修コースは1年在学)して30単位以上(共通科目8単位以上、論文指導4単位以上を含む)を履修するとともに、学位(修士)論文を提出して審査及び最終試験に合格しなければならない。								1 学年の学期区分				4 学期			
								1 学期の授業期間				1 5 週			
								1 時限の授業時間				1 0 5 分			

教育課程等の概要 (事前伺い)

(経済学研究科博士前期課程 マネジメント専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			選択必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎科目	企業会計	1①		2		○			1								
	経営管理Ⅱ	1・2③④		2		○										兼1	
	経営戦略Ⅱ	1・2①②		2		○			1								
	経営史Ⅱ	1・2①②		2		○				1							
	グローバルベンチャリングⅡ	1・2③④		2		○										兼1	
	雇用システムⅡ	1・2③④		2		○			1								
	フード・システムⅡ	1・2①②		2		○				1							
	経営科学Ⅱ	1・2③④		2		○										兼1	
	生産システムⅡ	1・2①②		2		○			1								
	日本経営史Ⅱ	1・2③④		2		○			1							兼1	
	国際経営Ⅱ	1・2①②		2		○											
	マーケティングⅡ	1・2①②		2		○			1								
	技術経営Ⅱ	1・2③④		2		○				1							
	ICTマネジメントⅡ	1・2③④		2		○										兼1	
	財務会計Ⅱ	1・2①②		2		○			1							兼1	
	管理会計Ⅱ	1・2③④		2		○										兼1	
	経営財務Ⅱ	1・2①②		2		○										兼1	
	インベストメント	1・2①②		2		○			1								
	実証ファイナンス	1・2③④		2		○				1							
	上級デリバティブⅠ	1・2①②		2		○										兼1	
経営	ビジネスエコノミクス	1・2③④		2		○			1								
	フィールドリサーチ方法論	2①		2		○			1								
	経営管理研究	1・2①②	2				○		1								
	経営戦略研究	1・2③④	2				○		1								
	雇用システム研究	1・2①②	2				○		1								
	フード・システム研究	1・2③④	2				○			1							
	生産システム研究	1・2③④	2				○		1								
	日本経営史研究	1・2①②	2				○		1								
	国際経営研究	1・2①②	2				○									兼1	
	マーケティング研究	1・2③④	2				○		1								
	技術経営研究	1・2①②	2				○			1							
	財務会計研究	1・2③④	2				○		1								
	マネジメント	経営学ワークショップⅠ	1・2①②	2				○		9	2						
		経営学ワークショップⅡ	1・2③④	2				○		9	2						
財務・会計ワークショップⅠ		1・2①②	2				○		9								
財務・会計ワークショップⅡ		1・2③④	2				○		9								
経営学特論		1・2各期	2			○			1								
会計学特論		1・2各期	2			○			1								
経営学演習		1・2各期	2				○		1								
会計学演習		1・2各期	2				○		1								
経営論文指導		2通年	4				○		10	2							
経営特別論文指導		1,2通年		4			○		10	2							
小計(42科目)		—	—	40	48	0	—	—	10	2	0	0	0	0	兼任9	—	
関連科目		上級デリバティブⅠ	1・2①②	2			○					1					
		上級デリバティブⅡ	1・2③④	2			○					1					
		実証ファイナンス	1・2③④	2			○				1						
	数量ファイナンスⅠ	1・2①②	2			○			1								
	数量ファイナンス演習Ⅰ	1・2①②	2				○		1								
	数量ファイナンスⅡ	1・2③④	2			○			1								
	数量ファイナンス演習Ⅱ	1・2③④	2				○		1								
	保険数理Ⅰ	1・2①②	2			○										兼1	
	保険数理Ⅱ	1・2③④	2			○										兼1	

専門科目	数量保険数理Ⅲ	1・2①②	2			○			1							
	数量インベストメント	1・2①②	2			○		1								
	ファイナンス経営財務Ⅱ	1・2①②	2			○									兼1	
	企業会計	1①	2			○		1								
	財務会計Ⅱ	1・2①②	2			○		1								
	管理会計Ⅱ	1・2③④	2			○									兼1	
	財務会計研究	1・2③④	2				○	1								
	財務・会計ワークショップⅠ	1・2①②	2				○	3	1	1						
	財務・会計ワークショップⅡ	1・2③④	2				○	3	1	1						
	ファイナンスのための確率Ⅰ	1・2①②	2				○								兼1	
	ファイナンスのための確率Ⅱ	1・2③④	2				○								兼1	
	数量ファイナンス特論Ⅰ	1・2①②	2				○								兼1	
	数量ファイナンス特論Ⅱ	1・2①②	2				○								兼1	
	数量ファイナンス特論Ⅲ	1・2①②	2				○								兼1	
	数量ファイナンス論文指導	2通年	4				○	3	1	1						
数量ファイナンス特別論文指導	1通年	4				○	3	1	1							
小計 (25科目)		—	38	16	0	—	3	1	1	0	0	兼任9	—			
合計 (67科目)		—	78	64	0	—	13	3	1	0	0	兼18	—			
学位又は称号	修士 (経営学)															
学位又は学科の分野																
経済学関係																
設置の趣旨・必要性																
<p>I. 設置の趣旨・必要性</p> <p>(1) 東京大学経済学部は、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材の養成を目的として、1919年(大正8年)に設置され、同大学院経済学研究科は、経済学・経営学での多様な分野において、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材の育成を目的として、1963年(昭和38年)に設置され、経済学・経営学の日本における代表的教育・研究機関として実績をあげてきた。学問がそれぞれの領域で高度に発展していく一方で、独自に細分化し共通の学術的理解が乏しくなりつつある。本来、経営という同じものを研究対象としているわけだから、研究は短期的には進歩していても長期的に望ましい方向に向かっているとは言えない。研究成果を現実の経済・経営政策に反映させるためには、経営学内部の垣根を低くし、各領域を総合的な視点から眺めつつ研究することが喫緊の課題である。近接する学問分野間の研究交流を促進することによって、学問が飛躍的に発展し、現実の政策に結び付き、さらには総合的な教育を行えるという相乗効果が期待できる。そこで現在5専攻に分かれている教育研究組織を二つに統合して、経済専攻とマネジメント専攻を設置する。</p> <p>(2) こうした課題に対応するために、マネジメント専攻では、総合的な検討を必要とする企業経営に関する研究テーマ、たとえばM&Aについて、異なる専門領域の研究者が共同研究を行い、従来からの観点、方法論を超えた新しい知見を獲得し、それを広く社会に発信すると同時に、総合的な見識を備えたビジネス・エリートを目指す学生を養成することが必要である。</p> <p>マネジメント専攻では、日本の強みである「現場の力」に根ざした企業経営を行えるビジネス・エリートを養成する。修士課程修了者の予定される進路は、博士課程進学もしくは、研究機関、国際機関、官庁、民間企業(銀行、保険、証券、コンサル、製造業など)である。</p> <p>II 教育課程編成の考え方・特色</p> <p>マネジメント専攻では、総合的な見識を必要とする企業経営を行うビジネス・エリートを養成するために、基礎科目を新たに設定する。基礎科目は、マネジメントの基礎的な科目からなっており、これらを履修することによって、幅広い見識を身につけさせる狙いがある。マネジメント専攻では修士課程を①専修コース、②研究者コースに分け、前者では修士課程修了後は実務界において幅広い知識を備えたビジネス・エリートの供給を主眼とする。後者では、将来の経営学を担う次世代の研究者の養成に向けた専門的基礎教育を行い、修士課程では博士課程に通じる専門家としての大学院基礎教育を主眼とする。博士課程では研究者養成のための基礎修士教育を前提に、研究者及び高度専門的教育者の養成を目指す。なお旧経営専攻では、学部4年次・修士課程を組み合わせる修士課程を1年間で卒業できる経営特修コースが平成13年度より実施されてきた。この③特修コースをマネジメント専攻の全コースに拡充して、経済学部学生に対して従来以上に積極的にその利用を推奨する。</p>																
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
2年以上在学(特修コースは1年在学)して30単位以上(経営コースでは専門科目4単位以上、関連科目8単位以上、数量ファイナンスコースでは「数量ファイナンス論文指導」、選択必修科目16単位以上)を履修するとともに、学位(修士)論文を提出して審査及び最終試験に合格しなければならない。								1学年の学期区分			4学期					
								1学期の授業期間			15週					
								1時限の授業時間			105分					

教育課程等の概要（事前伺い）

（経済学研究科博士後期課程 経済専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			選択必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
経済理論	経済学史	1・2・3①②		2		○									兼1
	社会・経済思想	1・2・3①②		2		○			1						
	メカニズムデザイン	1・2・3①②		2		○			1						
	ミクロ経済学特論	1・2・3③④		2		○			1						不定期
	マクロ経済学特論	1・2・3③④		2		○			1						不定期
	数理経済学	1・2・3①②		2		○			1						隔年
	経済原論特論	1・2・3③④		2		○			1						
	経済学方法論特論	1・2・3①②		2		○			1						
	ミクロ経済学ワークショップ	1・2・3通年	4	4		○			2	1					
	マクロ経済学ワークショップ	1・2・3通年	4	4		○			1	1					兼1
	理論経済学特論Ⅰ	1・2・3①②		2		○			1						
	理論経済学特論Ⅱ	1・2・3①②		2		○			1						
	理論経済学特論Ⅲ	1・2・3①②		2		○			1						
	経済理論演習	1・2・3①②		2			○		1						不定期
	経済理論論文指導	1・2・3通年	4	4			○		8	1		3	0		
小計（15科目）		—	4	32	0	—	—	8	1	0	3	0		兼2	—
統計学	経済統計	1・2・3①②		2		○			1						不定期
	経営統計	1・2・3③④		2		○									兼1
	数理統計特論Ⅰ	1・2・3③④							1						
	数理統計特論Ⅱ	1・2・3③④		2		○			1						
	計量経済特論Ⅰ	1・2・3①②				○			1						
	計量経済特論Ⅱ	1・2・3③④		2		○			1						
	計量経済特論Ⅲ	1・2・3①②		2		○			1						
	統計学輪講	1・2・3①②		2		○			4						
	統計学演習Ⅰ	1・2・3①②		2			○		1						
	統計学演習Ⅱ	1・2・3①②		2			○		1						
	統計学演習Ⅲ	1・2・3③④		2			○		1						
	統計学演習Ⅳ	1・2・3③④		2			○		1						
統計学演習Ⅴ	1・2・3①②		2			○		1						兼1	
統計学論文指導	1・2・3通年	4	4			○		4		2	1	0			
小計（14科目）		—	4	22	0	—	—	4	0	2	1	0		兼2	—
経済	金融政策	1・2・3①②		2		○				1					
	金融システム論	1・2・3①②		2		○					1				
	金融	1・2・3③④		2		○			1						
	現代財政	1・2・3①②		2		○			1						
	財政理論	1・2・3①②		2		○			1						
	公共経済	1・2・3③④		2		○			1						不定期
	開発経済	1・2・3③④		2		○			1						
	国際貿易	1・2・3①②		2		○			1						
	国際金融	1・2・3①②		2		○			1						
	アジア経済	1・2・3③④		2		○			1						
	中国経済	1・2・3①②		2		○			1						
	産業経済	1・2・3①②		2		○			1						
	労働経済	1・2・3①②		2		○			1						
	都市経済	1・2・3①②		2		○			1						
	ビジネスエコノミクス	1・2・3③④		2		○			1						
	経済発展	1・2・3①②		2		○			1						
	応用計量経済	1・2・3①②		2		○					1				
	現代金融特論Ⅰ	1・2・3③④		2		○			1						隔年
現代金融特論Ⅱ	1・2・3①②		2		○					1					
現代財政特論Ⅰ	1・2・3①②		2		○			1							
現代財政特論Ⅱ	1・2・3③④		2		○				1					不定期	

3年以上在学して博士課程における開講科目のうち、「論文指導」4単位以上を含む20単位以上を修得するとともに、学位（博士）論文を提出して、審査及び最終試験に合格しなければならない。	1 学年の学期区分	4 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	1 0 5 分

教育課程等の概要 (事前伺い)

(経済学研究科博士後期課程 マネジメント専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			選択必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	経営	経営管理研究	1・2・3①②	2				○		1						兼1
		経営戦略研究	1・2・3③④	2				○		1						
		雇用システム研究	1・2・3①②	2				○		1						
		フード・システム研究	1・2・3③④	2				○			1					
		生産システム研究	1・2・3③④	2				○		1						
		日本経営史研究	1・2・3①②	2				○		1						
		国際経営研究	1・2・3①②	2				○		1						
		マーケティング研究	1・2・3③④	2				○		1						
		技術経営研究	1・2・3①②	2				○			1					
		財務会計研究	1・2・3③④	2				○		1						
関連科目		経営学ワークショップI	1・2・3①②	2				○	10	2						
		経営学ワークショップII	1・2・3③④	2				○	10	2						
		財務・会計ワークショップI	1・2・3①②	2				○	10	2						
		財務・会計ワークショップII	1・2・3③④	2				○	10	2						
		経営学特論	1・2・3各期	2			○		1							
		会計学特論	1・2・3各期	2			○		1							
		経営学演習	1・2・3各期	2				○	1							
		会計学演習	1・2・3各期	2				○	1							
		経営論文指導	1・2・3通年	4				○	10	2						
		小計 (19科目)		—	40	0	0		—	10	2	0	0	0	0	兼1
専門科目	マネジメント	上級デリバティブI	1・2・3①②	2			○				1					
		上級デリバティブII	1・2・3③④	2			○					1				
		実証ファイナンス	1・2・3③④	2			○				1					
		数量ファイナンスI	1・2・3①②	2			○			1						
		数量ファイナンス演習I	1・2・3①②	2				○		1						
		数量ファイナンスII	1・2・3③④	2			○			1						
		数量ファイナンス演習II	1・2・3③④	2				○		1						
		保険数理I	1・2・3①②	2			○								兼1	
		保険数理II	1・2・3③④	2			○								兼1	
		保険数理III	1・2・3①②	2			○				1					
		インベストメント	1・2・3①②	2			○			1						
		経営財務II	1・2・3①②	2			○			1					兼1	
		企業会計	1①	2			○			1						
		財務会計II	1・2①②	2			○			1						
		管理会計II	1・2③④	2			○								兼1	
		財務会計研究	1・2・3③④		2			○		1						
		財務・会計ワークショップI	1・2・3①②		2			○		3	1	1				
		財務・会計ワークショップII	1・2・3③④		2			○		3	1	1				
		ファイナンスのための確率I	1・2・3①②	2			○								兼1	
		ファイナンスのための確率II	1・2・3③④	2			○								兼1	
数量ファイナンス特論I	1・2・3①②		2		○								兼1			
数量ファイナンス特論II	1・2・3①②		2		○								兼1			
数量ファイナンス特論III	1・2・3①②		2		○								兼1			
数量ファイナンス論文指導	1・2・3通年	4				○		3	1	1						
小計 (24科目)		—	38	12	0		—	3	1	1	0	0	0	兼9	—	
合計 (43科目)		—	78	12	0		—	13	3	1	0	0	0	兼10	—	
学位又は称号	博士 (経営学)		学位又は学科の分野				経済学関係									
設置の趣旨・必要性																

I. 設置の趣旨・必要性

(1) 東京大学経済学部は、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材の養成を目的として、1919年（大正8年）に設置され、同大学院経済学研究科は、経済学・経営学での多様な分野において、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材の育成を目的として、1963年（昭和38年）に設置され、経済学・経営学の日本における代表的教育・研究機関として実績をあげてきた。学問がそれぞれの領域で高度に発展していく一方で、独自に細分化し共通の学術的理解が乏しくなりつつある。本来、経営という同じものを研究対象としているわけだから、研究は短期的には進歩していても長期的に望ましい方向に向かっているとは言えない。研究成果を現実の経済・経営政策に反映させるためには、経営学内部の垣根を低くし、各領域を総合的な視点から眺めつつ研究することが喫緊の課題である。近接する学問分野間の研究交流を促進することによって、学問が飛躍的に発展し、現実の政策に結び付き、さらには総合的な教育を行えるという相乗効果が期待できる。そこで現在5専攻に分かれている教育研究組織を二つに統合して、経済専攻とマネジメント専攻を設置する。

(2) こうした課題に対応するために、マネジメント専攻では、総合的な検討を必要とする企業経営に関する研究テーマ、たとえばM&Aについて、異なる専門領域の研究者が共同研究を行い、従来からの観点、方法論を超えた新しい知見を獲得し、それを広く社会に発信することが必要である。マネジメント専攻では、こうした総合的な見識をもち、国際的な競争力・発信力をもつ研究者を養成する。博士課程修了者の予定される進路は、大学等の研究機関である。

II 教育課程編成の考え方・特色

これまで本研究科が蓄積してきた教育研究の実績を基礎として、世界の高等研究機関を見据えたうえで国際競争力をもつ研究者を、少数精鋭に徹して養成することを目指す。マネジメント専攻では、経営学の諸分野の専門性を生かしつつ、国際的な研究発表・交流の機会を増やして新たな動向をも積極的に取り入れながら、高度な研究能力を養成し、水準の高い学位（博士）論文の作成を義務づける。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
3年以上在学して博士課程における開講科目のうち、「論文指導」4単 位以上を含む20単位以上を修得するとともに、学位（博士）論文を提出 して、審査及び最終試験に合格しなければならない。	1 学年の学期区分	4 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	1 0 5 分

教 育 課 程 等 の 概 要													
(経済学研究科博士前期課程 経済理論専攻) (既設分)													
授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
		必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
経済原論	1・2前		4		○		1						
経済学方法論	1・2前		4		○							兼1	
ミクロ経済学	1・2前		4		○		1						
ミクロ経済学	1・2後		4		○		1						
マクロ経済学	1・2前		4		○							兼1	
マクロ経済学	1・2後		4		○			1					
経済学史	1・2通		4		○							兼1	
現代経済学史	1・2通		4		○		1						不定期
社会・経済思想	1・2後		4		○		1						不定期
経済学原典研究	1・2通		4		○		1						不定期
流通・生産論	1・2通		4		○		1						不定期
競争・信用論	1・2通		4		○		1						不定期
政治経済学	1・2前		4		○		1						
ミクロ経済学特論	1・2通		4		○		1					兼1	不定期
マクロ経済学特論	1・2前		4		○		1						
マクロ経済学特論	1・2後		4		○		1						
数理経済学	1・2通		4		○		1						
経済原論特論	1・2通		4		○		1						
経済学方法論特論	1・2後		4		○							兼1	
政治経済学特論	1・2前		4		○		1						
ミクロ経済学ワークショップ	1・2通		4		○							兼3	
マクロ経済学ワークショップ	1・2通		4		○							兼3	
理論経済学特論	1・2前		4		○							兼2	
理論経済学特論	1・2後		4		○		1						
理論経済学特論	1・2後		4		○							兼1	
理論経済学特論	1・2前		4		○							兼1	
理論経済学特論	1・2前		4		○							兼2	
理論経済学特論	1・2前		4		○							兼1	
経済理論演習	1・2通		4			○		1				兼1	
経済理論論文指導	2通		4			○	7	1			3		
経済理論特別論文指導	1通		4			○	7	1			3		
小計 (31科目)	—		124		—		7	1	0	3		兼18	—
基礎数理統計	1・2前		4		○		1						
基礎数理統計	1・2通		4		○		1						
数理統計	1・2後		4		○							兼1	
基礎計量経済	1・2後		4		○		1						
計量経済	1・2前		4		○							兼1	
基礎経済統計	1・2通		4		○		1						不定期
経済統計	1・2通		4		○		1						不定期
基礎経営統計	1・2後		4		○							兼1	
経営統計	1・2通		4		○		1						不定期
応用統計	1・2前		4		○		1						
応用統計	1・2前		4		○		1						
社会統計	1・2通		4		○		1						不定期
数理計画	1・2通		4		○		1						不定期
統計数学	1・2通		4		○		1						不定期
数理統計特論	1・2前		4		○					1			
数理統計特論	1・2通		4		○							兼1	
数理統計特論	1・2前		4		○							兼1	
数理統計特論	1・2通		4		○							兼1	
計量経済特論	1・2後		4		○		1						
計量経済特論	1・2後		4		○							兼2	
統計学輪講	1・2通		4			○	4		2	1			
統計学演習	1・2通		4			○	1						
統計学演習	1・2前		4			○	1						
統計学演習	1・2後		4			○	1						
統計学演習	1・2後		4			○						兼1	
統計学演習	1・2通		4			○	4						
統計学論文指導	2通		4			○	4		2	1			
統計学特別論文指導	1通		4			○	4		2	1			
小計 (28科目)	—		112		—		4	0	2	1		兼9	—
合計 (59科目)	—		236		—		11	1	2	4		兼27	—
学位又は称号	修士(経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係						

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学研究科博士前期課程 現代経済専攻) (既設分)														
授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考		
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手			
授業科目	国際経済	1・2通	4			○		1					兼5	
	日本経済	1・2通	4			○		1	1				兼4	
	財政金融	1・2後	4			○		1						
	財政金融	1・2後	4			○		1		1				
	産業	1・2通	4			○		1						不定期
	労働	1・2通	4			○		1						不定期
	金融理論	1・2通	4			○		1						不定期
	金融制度	1・2通	4			○		1						不定期
	現代財政	1・2通	4				○	1						
	政府間財政	1・2通	4			○		1						不定期
	財政理論	1・2後	4				○			1			兼1	
	財政理論	1・2後	4			○							兼1	
	公共経済	1・2通	4			○		1						不定期
	世界経済	1・2通	4			○		1						不定期
	開発経済	1・2後	4			○		1						
	国際貿易	1・2後	4			○							兼1	
	国際金融	1・2後	4			○							兼1	
	アジア経済	1・2前	4			○							兼4	
	アジア経済	1・2通	4			○							兼1	
	中国経済	1・2前	4			○							兼1	
	ロシア経済	1・2通	4					1						不定期
	産業経済	1・2前	4			○		1						不定期
	公的規制	1・2通	4					1						不定期
	農業経済	1・2通	4			○			1					
	労働経済	1・2通	4			○							兼1	
	労働経済	1・2通	4			○							兼1	
	都市経済	1・2前	4			○		1						
	都市経済	1・2前	4			○							兼3	
	経済発展	1・2通	4				○						兼1	
	応用計量経済	1・2後	4			○				1				
	現代日本経済	1・2通	4			○		1						隔年開講
	現代金融特論	1・2前	4			○							兼1	
	現代金融特論	1・2前	4			○					1			
	現代財政特論	1・2後	4			○							兼1	
	国際経済特論	1・2通	4				○						兼1	
	国際経済特論	1・2通	4				○						兼1	
	国際経済特論	1・2前	4				○						兼1	
	国際経済特論	1・2前	4				○						兼1	
	国際経済特論	1・2前	4				○						兼1	
	国際経済特論	1・2前	4			○		1						
	国際経済特論	1・2後	4				○	1						
	産業経済特論	1・2後	4			○							兼1	
	労働経済特論	1・2通	4				○	1						
	労働経済特論	1・2前	4			○				1				
	労働経済特論	1・2前	4			○				1				
	労働経済特論	1・2後	4			○					1		兼1	
	労働経済特論	1・2後	4			○					1		兼1	
	現代日本経済特論	1・2前	4			○							兼1	
	現代日本経済特論	1・2後	4			○					1			
	現代日本経済特論	1・2後	4			○							兼1	
	現代経済演習	1・2前	4				○						兼1	
	現代経済演習	1・2後	4				○						兼1	
	現代経済演習	1・2前	4				○						兼1	
	現代経済演習	1・2後	4				○						兼1	
	現代経済論文指導	2通	4				○	19	5	5	4			
	現代経済特別論文指導	1通	4				○	19	5	5	4			
小計 (56科目)	—		224			—	19	5	5	4		兼40	—	
合計 (56科目)	—		224			—	19	5	5	4		兼40	—	
学位又は称号	修士(経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係							

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要													
(経済学研究科博士前期課程 経営専攻) (既設分)													
授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営組織	1・2通		4		○		1					兼1 不定期	
経営戦略	1・2前		4		○		1						
経営史	1・2前		4		○		1						
意思決定と経営科学	1・2通		4		○		1						
労使関係	1・2前		4		○								
企業戦略	1・2通		4		○		1						
事業戦略	1・2通		4		○		1						
経営管理	1・2通		4		○		2						
日本経営史	1・2後		4		○		1						
比較経営史	1・2通		4		○		1						
マーケティング	1・2前		4		○		1						
技術・オペレーション管理	1・2前		4		○			1					
情報システム	1・2通		4		○		1						
経営学ワークショップⅠ	1・2前		2		○		5	1					
経営学ワークショップⅡ	1・2後		2		○		3	1					
経営特論	1・2通		4		○		1						
経営学演習	1・2前		4			○	2	1					
経営学演習	1・2前		4			○	3						
経営学演習	1・2前		4			○							
経営史演習	1・2通		4			○	1						
経営論文指導	2通		4			○	9	1					
経営特別論文指導	1通		4			○	9	1					
小計 (22科目)	—		84		—		9	1				兼2	—
合計 (22科目)	—		84		—		9	1				兼2	—
学位又は称号	修士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係							

教 育 課 程 等 の 概 要													
(経済学研究科博士前期課程 経済史専攻) (既設分)													
授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手		
授業科目	欧米経済史Ⅰ	1・2通	4		○		1						隔年開講
	欧米経済史Ⅱ	1・2前	4		○		1						
	日本経済史Ⅰ	1・2前	4		○		1						
	日本経済史Ⅱ	1・2後	4		○		1						
	アジア経済史	1・2通	4		○		1					隔年開講	
	近代欧米経済史	1・2前	4		○		1						
	現代欧米経済史	1・2通	4		○		1					兼1	
	近代日本経済史	1・2前	4		○								
	近代日本経済史	1・2後	4			○	1					兼1	
	現代日本経済史	1・2後	4		○		1						
	現代日本経済史	1・2後	4		○							兼1	
	欧米経済史文献研究	1・2通	4			○	1						
	日本経済史文献研究	1・2通	4			○	1					不定期	
	欧米経済史資料研究	1・2通	4			○	1						
	日本経済史資料研究	1・2通	4			○						不定期	
	比較経済史特論	1・2通	4			○							
	経済政策史特論	1・2通	4				○					兼1 兼1	
	産業史特論	1・2前	4			○							
	経済思想史特論	1・2前	4			○		1				兼1 兼1	
	経済思想史特論	1・2前	4			○							
	経済史演習	1・2通	4				○					兼1 兼1	
	経済史演習	1・2通	4				○	1					
	経済史演習	1・2通	4				○			1		兼1 兼1	
	経済史論文指導	2通	4				○	10	1	1	1		
	経済史特別論文指導	1通	4				○	10	1	1	1		
小計 (25科目)	—		100		—		10	1	1	1		兼9	—
合計 (25科目)	—		100		—		10	1	1	1		兼9	—
学位又は称号	修士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係							

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要													
(経済学研究科博士前期課程 金融システム専攻) (既設分)													
授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手		
金融	1・2前		2		○							兼2	不定期
マクロ金融理論	1・2前		2		○				1			兼1	
金融経済学Ⅰ	1・2前		2		○		1						
金融経済学Ⅱ	1・2後		2		○		1						
金融政策	1・2前		2		○							兼1	
為替政策	1・2後		2		○							兼1	
金融システム論	1・2前		2		○				1				
金融のゲーム分析	1・2前		2		○		1						
企業金融	1・2後		2		○							兼1	
企業金融	1・2後		2		○							兼1	
企業会計	1・2前		2		○		1						
数理ファイナンスとデリバティブ	1・2前		2		○							兼1	
債券ポートフォリオ分析	1・2後		2		○				1				
株式ポートフォリオ分析	1・2前		2		○							兼1	
グローバルインベストメントプロセス	1・2後		2		○			1					
実証ファイナンスと金融エコノメトリクス	1・2前		2		○		1						
金融政策特論	1・2前		2		○		1					兼1	
国際金融特論	1・2前		2		○							兼1	
マクロ金融・金融システムの実証分析	1・2後		2		○							兼1	
オークションとマーケットデザイン	1・2前		2		○		1						
マーケットマイクロストラクチャー	1・2前		2		○							兼1	
証券化と企業金融の経済分析	1・2後		2		○		1						
コーポレート・ガバナンス	1・2後		2		○							兼1	
金融機関と金融市場の規制	1・2前		2		○		1						
企業財務戦略	1・2後		2		○							兼1	
金融機関のリスク管理	1・2前		2		○							兼2	
資産流動化と不動産ファイナンス	1・2後		2		○							兼1	
会計情報と企業評価	1・2前		2		○		1						
会計情報システム	1・2後		2		○		1						
中央銀行論	1・2前		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2前		2		○		1					兼1	
金融システム特論	1・2前		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2後		2		○							兼1	
金融システム演習	1・2後		2			○	1						
金融システム演習	1・2後		2			○						兼1	
金融システム演習	1・2後		2			○	1					兼5	
金融システム演習	1・2後		2			○			1				
金融システム演習	1・2通		2			○			1				
金融システム論文指導	2通		4			○	6	1	2	1			
金融システム特別論文指導	1通		4			○	6	1	2	1			
小計 (45科目)	—		94		—		6	1	2	1		兼24	—
合計 (45科目)	—		94		—		6	1	2	1		兼24	—
学位又は称号	修士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係							

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要													
(経済学研究科博士後期課程 経済理論専攻) (既設分)													
授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手		
経済学史	1・2・3通		4		○							兼1	不定期
現代経済学史	1・2・3通		4		○		1						
社会・経済思想	1・2・3後		4		○		1						不定期
経済学原典研究	1・2・3通		4		○		1						
流通・生産論	1・2・3通		4		○		1						不定期
競争・信用論	1・2・3通		4		○		1						
政治経済学	1・2・3通		4		○		1						不定期
ミクロ経済学特論	1・2・3通		4		○		1					兼1	
マクロ経済学特論	1・2・3前		4		○		1						不定期
マクロ経済学特論	1・2・3後		4		○		1						
数理経済学	1・2・3通		4		○		1						不定期
経済原論特論	1・2・3通		4		○		1					兼1	
経済学方法論特論	1・2・3後		4		○								不定期
政治経済学特論	1・2・3前		4		○		1						
ミクロ経済学ワークショップ	1・2・3通		4		○							兼3	不定期
マクロ経済学ワークショップ	1・2・3通		4		○							兼3	
理論経済学特論	1・2・3前		4		○							兼2	不定期
理論経済学特論	1・2・3後		4		○		1						
理論経済学特論	1・2・3後		4		○							兼1	不定期
理論経済学特論	1・2・3後		4		○							兼1	
理論経済学特論	1・2・3前		4		○							兼2	不定期
理論経済学特論	1・2・3前		4		○							兼1	
経済理論演習	1・2・3通		4			○		1				兼1	不定期
経済理論論文指導	1・2・3通		4			○	7	1		3			
小計 (24科目)	—		96		—		7	1	0	3		兼16	—
数理統計	1・2・3後		4		○							兼1	不定期
計量経済	1・2・3前		4		○							兼1	
経済統計	1・2・3通		4		○		1						不定期
経営統計	1・2・3通		4		○		1						
応用統計	1・2・3前		4		○		1						不定期
応用統計	1・2・3前		4		○		1						
社会統計	1・2・3通		4		○		1						不定期
数理計画	1・2・3通		4		○		1						
統計数学	1・2・3通		4		○		1						不定期
数理統計特論	1・2・3前		4		○				1				
数理統計特論	1・2・3通		4		○							兼1	不定期
数理統計特論	1・2・3前		4		○				1			兼1	
数理統計特論	1・2・3通		4		○							兼1	不定期
計量経済特論	1・2・3後		4		○		1						
計量経済特論	1・2・3後		4		○							兼2	不定期
統計学輪講	1・2・3通		4			○	4		1	2			
統計学演習	1・2・3通		4			○	1						不定期
統計学演習	1・2・3前		4			○	1						
統計学演習	1・2・3後		4			○	1						不定期
統計学演習	1・2・3後		4			○						兼1	
統計学演習	1・2・3通		4			○	4		2	1			不定期
統計学論文指導	1・2・3通		4			○	4		2	1			
小計 (22科目)	—		88		—		4	0	2	1		兼8	—
合計 (46科目)	—		184		—		11	1	2	4		兼24	—
学位又は称号	博士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係							

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要													
(経済学研究科博士後期課程 現代経済専攻) (既設分)													
授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手		
金融理論	1・2・3通		4		○		1						不定期
金融制度	1・2・3通		4		○		1						不定期
現代財政	1・2・3通		4			○	1						不定期
政府間財政	1・2・3通		4		○		1						不定期
財政理論	1・2・3後		4			○		1				兼1	不定期
財政理論	1・2・3後		4		○							兼1	不定期
公共経済	1・2・3通		4		○		1						不定期
世界経済	1・2・3通		4		○		1						不定期
開発経済	1・2・3後		4		○		1						不定期
国際貿易	1・2・3後		4		○							兼1	不定期
国際金融	1・2・3後		4		○							兼1	不定期
アジア経済	1・2・3前		4		○							兼4	不定期
アジア経済	1・2・3通		4		○							兼1	不定期
中国経済	1・2・3前		4		○							兼1	不定期
ロシア経済	1・2・3通		4		○		1						不定期
産業経済	1・2・3前		4		○		1						不定期
農業経済	1・2・3通		4		○			1					不定期
公的規制	1・2・3通		4		○		1						不定期
労働経済	1・2・3通		4		○							兼1	不定期
労働経済	1・2・3通		4		○							兼1	不定期
都市経済	1・2・3前		4		○		1						不定期
都市経済	1・2・3前		4		○							兼3	不定期
経済発展	1・2・3通		4		○	○						兼1	不定期
応用計量経済	1・2・3後		4		○				1				隔年開講
現代日本経済	1・2・3通		4		○		1						隔年開講
現代金融特論	1・2・3前		4		○							兼1	隔年開講
現代金融特論	1・2・3前		4		○				1				隔年開講
現代財政特論	1・2・3後		4		○							兼1	隔年開講
国際経済特論	1・2・3通		4			○						兼1	隔年開講
国際経済特論	1・2・3通		4			○						兼1	隔年開講
国際経済特論	1・2・3前		4			○						兼1	隔年開講
国際経済特論	1・2・3前		4			○						兼1	隔年開講
国際経済特論	1・2・3前		4		○		1						隔年開講
国際経済特論	1・2・3後		4			○	1						隔年開講
産業経済特論	1・2・3後		4		○							兼1	隔年開講
労働経済特論	1・2・3通		4			○	1						隔年開講
労働経済特論	1・2・3前		4		○				1				隔年開講
労働経済特論	1・2・3前		4		○				1				隔年開講
労働経済特論	1・2・3後		4		○					1		兼1	隔年開講
労働経済特論	1・2・3後		4		○					1			隔年開講
現代日本経済特論	1・2・3前		4		○					1		兼1	隔年開講
現代日本経済特論	1・2・3後		4		○					1			隔年開講
現代日本経済特論	1・2・3後		4		○							兼1	隔年開講
現代経済演習	1・2・3前		4			○						兼1	隔年開講
現代経済演習	1・2・3後		4			○						兼1	隔年開講
現代経済演習	1・2・3前		4			○						兼1	隔年開講
現代経済演習	1・2・3後		4			○						兼1	隔年開講
現代経済論文指導	1・2・3通		4			○	19	5	5	4			隔年開講
小計 (49科目)	—		196		—		19	5	5	4		兼31	—
合計 (49科目)	—		196		—		19	5	5	4		兼31	—
学位又は称号	博士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係							

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要													
(経済学研究科博士後期課程 経営専攻) (既設分)													
授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手		
労使関係	1・2・3前		4		○							兼1	不定期
企業戦略	1・2・3通		4		○		1						不定期
事業戦略	1・2・3通		4		○		1						不定期
経営管理	1・2・3通		4		○		2						
日本経営史	1・2・3後		4		○		1						不定期
比較経営史	1・2・3通		4		○		1						不定期
マーケティング	1・2・3前		4		○		1						
技術・オペレーション管理	1・2・3前		4		○			1					
情報システム	1・2・3通		4		○		1						不定期
経営学ワークショップⅠ	1・2・3前		2		○		5	1					
経営学ワークショップⅡ	1・2・3後		2		○		3	1					
経営特論	1・2・3通		4		○		1						不定期
経営学演習	1・2・3前		4			○	2	1					
経営学演習	1・2・3前		4			○	3						
経営学演習	1・2・3前		4			○						兼1	
経営史演習	1・2・3通		4			○	1						不定期
経営論文指導	1・2・3通		4			○	9	1					
小計 (17科目)	—		64		—		9	1	0	0		兼2	—
合計 (17科目)	—		64		—		9	1	0	0		兼2	—
学位又は称号	博士(経済学)			学位又は学科の分野	経済学関係								

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要														
(経済学研究科博士後期課程 経済史専攻) (既設分)														
授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考		
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手			
授業科目	近代欧米経済史	1・2・3前		4		○		1					隔年開講	
	現代欧米経済史	1・2・3通		4		○		1						
	近代日本経済史	1・2・3前		4		○						兼1	不定期	
	近代日本経済史	1・2・3後		4			○	1						
	現代日本経済史	1・2・3後		4			○	1				兼1	不定期	
	現代日本経済史	1・2・3後		4			○							
	欧米経済史文献研究	1・2・3通		4				○	1					
	日本経済史文献研究	1・2・3通		4				○	1					
	欧米経済史資料研究	1・2・3通		4				○	1					
	日本経済史資料研究	1・2・3通		4				○				兼1	不定期	
	比較経済史特論	1・2・3通		4			○					兼1		
	経済政策史特論	1・2・3通		4				○				兼1	不定期	
	産業史特論	1・2・3前		4			○					兼1		
	経済思想史特論	1・2・3前		4			○		1					
	経済思想史特論	1・2・3前		4			○					兼1	不定期	
	経済史演習	1・2・3通		4				○				兼1		
	経済史演習	1・2・3通		4				○	1			兼1	不定期	
	経済史演習	1・2・3通		4				○		1		兼1		
	経済史論文指導	1・2・3通		4				○	10	1	1	1		
小計 (19科目)		—		76		—		10	1	1	1		兼9	—
合計 (19科目)		—		76		—		10	1	1	1		兼9	—
学位又は称号	博士(経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係							

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要													
(経済学研究科博士後期課程 金融システム専攻) (既設分)													
授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	教授	准教授	講師	助教	助手		
マクロ金融理論	1・2・3前		2		○				1			兼1	隔年開講
数理ファイナンスとデリバティブ	1・2・3前		2		○							兼1	
債券ポートフォリオ分析	1・2・3後		2		○			1				兼1	
株式ポートフォリオ分析	1・2・3前		2		○							兼1	
グローバルインベストメントプロセス	1・2・3後		2		○		1					兼1	
実証ファイナンスと金融エコノメトリクス	1・2・3前		2		○		1					兼1	
金融政策特論	1・2・3前		2		○		1					兼1	
国際金融特論	1・2・3前		2		○							兼1	
マクロ金融・金融システムの実証分析	1・2・3後		2		○							兼1	
オークションとマーケットデザイン	1・2・3前		2		○		1					兼1	
マーケットマイクロストラクチャー	1・2・3前		2		○							兼1	
証券化と企業金融の経済分析	1・2・3後		2		○				1			兼1	
コーポレート・ガバナンス	1・2・3後		2		○							兼1	
金融機関と金融市場の規制	1・2・3前		2		○		1					兼1	
企業財務戦略	1・2・3後		2		○							兼1	
金融機関のリスク管理	1・2・3前		2		○							兼2	
資産流動化と不動産ファイナンス	1・2・3後		2		○							兼1	
会計情報と企業評価	1・2・3前		2		○		1					兼1	
会計情報システム	1・2・3後		2		○		1					兼1	
中央銀行論	1・2・3前		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2・3前		2		○		1					兼1	
金融システム特論	1・2・3前		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2・3後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2・3後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2・3後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2・3後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2・3後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2・3後		2		○							兼1	
金融システム特論	1・2・3後		2		○							兼1	
金融システム演習	1・2・3後		2			○	1					兼1	
金融システム演習	1・2・3後		2			○						兼1	
金融システム演習	1・2・3後		2			○	1					兼5	
金融システム演習	1・2・3後		2			○			1			兼1	
金融システム演習	1・2・3通		2			○			1			兼1	
金融システム論文指導	1・2・3通		4			○	6	1	2	1		兼24	
小計 (34科目)	—		70		—		6	1	2	1		兼24	—
合計 (34科目)	—		70		—		6	1	2	1		兼24	—
学位又は称号	博士(経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係						